

地域生活と社会教育 (その1)

神 田 嘉 延

(1991年10月9日 受理)

Community Life and Adult Education

Yoshinobu KANDA

目 次

- 第一章 地域生活と社会教育の問題所在
 - (1) 現代地域生活の構造と社会教育論
 - (2) 地域生活の構造からみた小川利夫氏の世界教育論の問題点
 - (3) 小林文人氏の沖縄民衆史研究の字公民館論の問題点
- 第二章 市町村自治体の地域づくりと公的社会教育
 - (1) 一般行政と社会教育の関係論
 - (2) 地域開発問題と社会教育計画

第一章 地域生活と社会教育の問題所在

(1) 現代地域生活の構造と社会教育論

本稿では、社会教育論を現代住民の地域生活の諸側面から構築していくことを目的とする。地域生活論を基礎に、公的な社会教育論を住民の学習の権利として問題を出発させている。社会教育行政の市町村主義は、地域住民の福祉増進の一環としての意味をもっている。国民の権利としての社会教育は、あらゆる機会、あらゆる場所を利用してのその保障が求められていることはいうまでもないが、現実の国民の生活構造の多様性は、すべての人々に平等の社会教育を受ける権利を保障するという事は単純ではない。社会教育行政の市町村主義ということは、職住分離が極端になっている現代の多くの労働者にとって、教育を受ける権利の保障問題を難しくしている。また、多くの現代の新しい貧困化状況、疎外状況のなかで、すべての国民に平等に公的な社会教育を保障していくことは、簡単なことではない。

ところで、早くから発達した資本主義国での公教育としての義務教育の発展は、社会政策的な見

童労働問題と教育との関係によって、発展してきたものであり、資本主義発展の大工業制以降の社会的矛盾として世界史に展開してきたものである。また、遅れて資本主義の形成・発展をしてきた日本の「公教育」は、絶対主義的国家の教育権として富国強兵のための教育が展開されてきたことはいうまでもない。そこには、資本主義の発展による社会政策的な問題をも含んでいたことは否定できないが、しかし、そこでは、基本的に絶対主義的国家の論理が貫徹しての教育であり、「公的社会教育」が国民の自己教育として働いていたのではない。

国民の自己教育の運動は、絶対主義的天皇制の矛盾と特殊日本的資本主義の発展の矛盾のなかで、展開していたことは否定できない。公的社会教育においても資本主義の発展の矛盾による国民の自己教育の権利運動との関係で、その問題をとらえていく必要があった。

日本においては、国民の権利としての教育の発展が歴史的に未熟であったのである。社会教育においても同様に国民への教化政策として展開してきた側面が強く、それは、戦前の資本主義の発展によっては克服されなかった。現代の社会教育を考えていくうえでも戦前との国家の教育権との断絶による民主主義の形成、国民主権・住民自治の課題が重要な視点である。

以上のこととともに、新たに、現代資本主義によって作りだされる官僚制、貧困化・疎外状況と絡んでいる国民の生活・文化課題の問題状況の克服として、現代の国民の権利としての社会教育の課題がある。

ところで、理論的に地域生活の概念の内容は、多様性をもっており、概念的にも必ずし統一していない。地域生活という場合に、それぞれの地域研究の論者が異なった意味内容をもっていている。従って、本稿での地域生活という概念を提起する問題意識を明かにしておかねばならない。

本稿の地域生活とは、80年代後半の4全総以降の現代日本の国家独占資本主義のもとでの労働者、農民、勤労市民等の国民の生活問題を基礎にして、その問題の解決の道筋としての人間的な生活の豊かさをつくりあげるための地域生活を基本にしている。

それらを考えていく問題設定の地域生活の領域には、地域生活環境問題、地方自治体、学校区、町内会、区会・部落会等の社会制度としての地域、地域生活圏、生活の自立と自治による地域的感情の形成、自然環境としての地域、地域経済、地域開発としての地域、地域文化としての地域等がある。これらの地域の多様なとらえかたのなかで、地域生活環境整備があり、共同生活手段の社会資本の整備がある。

地域生活環境問題とは、ゴミ問題、共同上水道、共同下水・排水、自然・文化環境、学校・保育所の子育て教育機能、地域保健所・病院、地域福祉施設、公民館・図書館等の社会教育・文化教養施設等共同的な側面をもっていている社会資本の基盤を意味している。これらの条件整備がなければ人間的な健康で文化的な生活権をもちえない。このことから地域生活の概念のとらえかたで、それらを物質的な基盤に考えている。

地域生活環境整備の問題は、具体的な地域生活に即して、機能的に問題にしていかなばならない。それは、社会の生活様式の変化によっても大きく基準内容が異なっていく。つまり、地域生活環境

の機能の問題は、歴史的な性格をもって現れていることをまず指摘しておかねばならない。

それは、資本主義の発展によって作られてきたことと、地域共同体的な諸形態と資本主義の矛盾の発現による社会的な様々な運動との関係によって発現する。生産力発展による生活様式の変化等の現実的な地域生活の歴史性は、多様性をもっているのである。この多様性も基本的には、都市と農村の矛盾として、また、地域性を本質的にもたない機械制大工業以降の資本の運動による地域生活環境機能破壊と地域住民のその抵抗・生活環境創造の矛盾として現れているのである。

ところで、地域の生活権は、地域のなかで具体的に保障され、人間の共同生活の機能的側面によって地域生活が存在し、または、地域生活が形成されていくのである。資本主義以前においては、人間の共同的な生活機能は、村落共同体や都市共同体のなかで包括されていたが、資本主義の発展は、資本主義に先行する共同的な人間生活機能を解体して、人間の孤立化・疎外化をつくりあげていく過程でもあった。

歴史的な概念としての地域共同体は、多様な歴史的な性格をもって、資本主義の地域解体・再編成に対応していくのである。歴史的な性格の違いは、その地域の文化性、社会慣行性の違いとして現れる。

家、年齢階梯、男女、個人という関係は、共同体という関係のなかで発展し、矛盾をもって歴史的に展開していくが、しかし、基本的には、それらの関係は、共同体に統一されているか、または、埋没させられていたのである。この統一の仕方は、地域共同体の歴史的段階の性格によって、異なっているのである。

例えば、末子相続の慣行や年齢階梯制の慣行が地域の支配関係に大きな影響力をもっている地域、長男相続や本家・分家関係の家の支配関係の地域、地主的支配関係が強くあった地域、自営農民の多い地域とでは、大きく地域共同体の歴史的な性格が異なる。

また、地域共同体が共同の所有地をもち、その共有地が地域住民にとっての生活に大きな影響力をもっているところと、共有地や水利組合等が地域生活に大きな影響がない地域共同体の場合と異なるのである。農村の地域共同体の歴史的な性格は、その地域の社会慣行、所有関係、農民の運動の歴史的な性格等によって異なっているのである。

現代は、農村において、地域共同体は大きく解体してきている。農村の地域共同体は、部落の道路・集会施設の清掃、用水の管理、共有地の草刈等の共同の無償労働を強要しているが、多くの集落の住民の労働者化、賃労働兼業化によって、この共同労働にも矛盾が生まれてきているのである。共同労働に参加しないものにたいする罰金規定を課す地域もめずらしくない。

この罰則規定は様々な集落行事や地域行事に適用されて、部落住民の行事の動員への強制力をもっている場合が少なくない。農村地域のスポーツ活動や社会教育の動員活動にも、利用されていることをみるのである。

行政の行う地域網羅的行事の社会教育活動の動員主義は、地域的な強制力をもってあらわれるのである。農村地域に地域共同体的強制は、「自治公民館」・区会・部落会の組織を役場の行政の末

端組織化の利用によって、生き続けている。税金・年金・国民保健等の徴収，検診・予防接種，犬の登録の保健行政，義務教育の入学事項等「自治公民館」によって，地域住民は大きく規制されているのである。

集落住民の遠方への通勤，不規則な労働時間をもつ場合は，「自治公民館活動」，町村の社会教育行事に参加できない場合が生まれ，意識のうえでも「自治公民館活動」から遠ざかり，「自治公民館」のあることが，自己の日常生活に大きなわずらわしさになっていくのである。

このことは，農村の集落に居住しながら「自治公民館」の構成員を否定する状況が生まれてくる。自ら役場に対して，多くの権利が制約されるが，個人として，行政対応を要請する現象が生まれている。農村住民の労働者化，兼業化と市町村の役場行政「自治公民館」組織の末端化・動員化の強化は，解体しつつある農村の地域共同体を一層いびつなものにしている。

市町村役場が「自治公民館」に依拠しての行政指導を可能にしているのは，様々な補助金制度との結びつきと農村住民の労働者化，兼業化のなかでの公共事業型の建設業支配によるものである。また，農村地域での安定的な職場が市町村役場になっていることも建設業と結びついて役場支配の構造を強いものにしている。従前の農業を基礎にしての小生産者であるがゆえに地域共同体的強制をともなって用水，共有林，土地所有等の地域的管理をしていたものの地域構造とは大きくことなっている。

公共事業型の建設業の支配による農村地域が多くの地域でみられている。農村の土地所有の価値は，機能的に農生産的価値から財産的価値に変わってきているが，その役割の重要性は失っていない。「自治公民館」の共同体的強制を残存させる物的基盤は，土地所有の問題が根底にある。現代の農村の多くは，共有地，漁業権，水利の関係は，日常の生活関係では現れてこないが，地域的な所有関係においては，その関係が現代においてもでてくるのである。地域開発問題において，この関係が典型的に現れる。

地域開発問題は，国家独占資本の大規模な地域開発政策と密接に結びついて展開しており，90年代の現代では，4全総，リゾート政策等の国の地域開発政策と結びついて行われている。ここでは，ゴルフ場，スキー場，サーキット等の開発やホテル・高層リゾートマンションということで，都市のレジャー観光資本による大規模開発が行われているのである。つまり，農村の地域開発は，国の大規模開発の施策に大きく影響されている。

地域独自の文化をもった国家独占資本の論理から自立した開発は，現代農村地域の大きな課題になっている。これは，自然環境，健康と農村文化を大切にしたい地域づくりであり，大資本による農村の外部からの開発に対して，農村の内部からの農業や地場産業による地域住民参加による開発方式である。農村の外部資本による開発であっても住民の主体性が最も問われているのである。それには，住民参加方式，住民による地域づくりの意欲が求められている。

現代の国家独占資本の論理の開発は，地域文化と地域の自然破壊として，地域性をもたない資本の無政府性の運動によって行われているのが一般的であり，住民の主体性，住民自治を基礎にした

開発が求められている。ここには、鋭く現代農村における文化と自然をもった地域生活のあり方が問われている。

農村であるがゆえに、都市で規制されている様々な開発が容認されていることが多い。農村の集落の隣接地に突然として高層リゾートマンションが建つことなど、農村では、住宅地に規制されている第1種居住地としての低層住宅の論理がとっていないなかでの大規模な開発である。農山村地域における土地利用の無指定地区の多いことは、農村の生活環境の悪化と自然破壊につながっていく。また、農業振興地域においても土地利用目的の変更が農業衰退のなかで容易に行われているのも大きな問題点である。

ところで、農村の文化や農村住民の意識形成は、現代国家独占資本の地域開発政策や農業衰退のなかで自然とともに豊に生きる人間的営みの歪みが生まれているが、しかし、農村の住民の意識と文化は、大きな歴史的な面からみなければならない。

農村地域の社会教育実践においても農村文化の歴史性を重視することが求められている。農村の地域生活との関係の社会教育の実践においては、地域の歴史的な性格に住民の意識・文化は、大きく影響されている。現代の農村においても、資本主義に先行する地域共同体の残存が地域共同体的所有関係として生きていることを無視できないのである。

ところで、現代の日本都市は、地域の無政府性として進行し、住民の生活環境問題と生活意識・生活感情に様々な矛盾状況を作りだしている。そこには、単に地域生活の環境問題という物質的な地域条件整備の問題ばかりでなく、地域的精神的貧困問題、地域的疎外状況を作りだされているのである。

ところで、明治以降の日本の近代の都市形成とはいったい何であったのか。ヨーロッパにおける都市的な自治都市の論理は歴史的に働いていたのであろうか。日本の都市形成の特殊性は、地域生活環境整備を都市住民の共同の生活手段としてつくっていくことが弱かったことを重視しなければならない。

現代日本における都市の多くは、近世的な封建的都市・城下町等を再編成して拡大し、中央集権の権力構造、経済支配構造機構の都市をつくってきた。その拡大の論理は、地域生活環境機能の整備ではなく、生活居住を無視して政治経済の機能的な地域として効率的に整備されてきたのである。ここでは、居住生活の論理は排除され、機能的に政治経済的地域と居住生活地域と分離していくのである。

それは、いわゆる職住分離として一層距離の拡大が進み、日常の地域生活において家族内の分離が起きるのである。東京はそれが典型的に起き、巨大な都市圏を形成して、様々な地方都市、地域を日常の政治経済活動にのみこんでいくのである。東京で働く千葉市民、埼玉市民、神奈川市民、茨城市民というように拡大し、労働と生活という側面からの統一した地域生活という領域は成立しにくくなっている。職場での地域と居住での地域と全くの分離が起きるのである。むしろ職場においては、地域的共同性は奪われていく。

これに対して、労働組合の地区労等の地域組織の存在によって、職場の地域性がかろうじて保たれている。しかし、東京や大阪の大都市における職住分離の拡大は、この関係さえ希薄にさせている。つまり、職住分離の拡大のなかで、大都市の労働組合運動は、生活時間の側面から制約されていく。

現代において、地域生活の問題を考えていくうえで、この職住分離の拡大による職場としての地域と住居としての地域生活をみていかねばならない。大都市においては、居住生活地域としての社会資本としての機能整備が大きな意味をもっている。

むしろ、居住生活としての環境機能の充実により地域生活としての意味をもってくる。従って、大都市の職住分離の拡大現象では、居住地としての生活環境機能の問題を大都市の地域生活問題として概念的に整理していく必要がでてきている。

いわゆる県庁所在地の地方中核都市は、東京との関係によって、政治、経済、文化の都市の機能が働いている。近世的な幕藩体制の地方経済や文化の秩序は、資本主義の発展によって、中央の地方化として機能していく比重が高まってきたのであり、地方の独自性は失われていく。日本の多くの県庁所在地は、かつては城下町であったところが多いため集権的地域支配になりやすい。

また、一方、資本主義の発展による工業都市の形成は、農村の解体として、工業都市を形成してきたのである。近世的な秩序の地域形成の再編成としてではない。歴史的に人間が共同体的関係からとき離されていくのは、人間が封建的束縛の土地から自由になっていくことであり、封建的な農民が賃労働者化していくことであった。

しかし、同時に、その自由は機能的な地域生活をもちえず、また、大都市での住民の疎外状況や「社会的逸脱」現象を生み、地域生活の無政府状態をつくりだしたのである。日本の近代都市の形成は、基本的に無政府の拡大によって、進んできたのであり、現代は職住分離の拡大による地域・家族生活のアナキー性が地理的な面からも進行している。

機械性大工業以降の資本主義化は、この無政府状態が社会的に明確に現れ、その状況の矛盾の拡大に対して、新たな地域生活環境を自覚した住民による目的意識的な創造過程の運動が起きてきたのである。つまり、目的意識性をもっての地域づくりが、労働者・農民層等の地域生活機能の喪失化の矛盾のなかで、機械性大工業以降の資本主義の急速な生産力の出発から社会的な住民運動として求められてきたのである。それは、決して経済の自然成長によって地域生活機能が整備されていくものではないことを見落としてはならない。

地域住民の共同的な生活機能手段の整備の運動によって、地域生活環境の機能が創造されていくのであった。この創造過程は、社会的に地域の共同体の解体の度合によって、その創造の実態も異なっていく。

また、日本の場合のように、資本主義の発展において、古い社会制度を徹底して解体せずに、封建的社会制度を残して、上から近代化・資本主義化を成し遂げて急速に成長をしてきた国家独占資本主義は、むしろ、封建的な社会慣行を資本の強蓄積手段に利用したのであった。

